

中央区地域福祉ビジョン2023～2025 誰ひとり取り残されることなく、全ての人が安心して暮らし続けられる福祉のまち（進捗状況確認表）

基本目標		課題	取組	2023～2024の取組状況
基本目標1 ともに支えあい助けあう地域共生社会の実現	1 気にかける地域づくり・人のつながりづくり	・転出入が多く人口流動性が高い ・マンション居住者が増加し近隣住民との日常的な関わりが少ない方が多く、新たなコミュニティのあり方が必要となっている	・誰ひとり取り残さない「気にかける地域づくり」の推進 ・あらゆる世代の住民に向けた地域行事への参加の機会づくり ・各地域における地域活動への参画促進 ・より多くの方へ向けた広報活動・学習研修活動・出前講座などによる情報発 達 など	・地域活動協議会への継続した支援
	2 支援を必要とする人の把握と見守り活動の充実	・独居高齢者世帯や日常生活に不安を感じ る高齢者が増加している ・支援につながっていない要援護者が孤立 化するリスクがある	・見守り相談室と地域福祉コーディネーターによる要援護者支援と見 守り ・ふれあい喫茶やふれあい型食事サービスなどの地域福祉活動による 対象者の把握 ・地域単位での見守り活動に関する情報共有 達 など	・見守り相談室と地域福祉コーディネーターの連携による支援の 拡充 ・地域による見守り活動「座談会」の開催
	3 まち全体で取り組む子育て支援	・子育て世帯の増加に対し、子育て支援の 資源や親子の居場所が不足している ・地域とのつながりが薄く子育ての相談を する相手がいない人が増えている	・親子が安心して利用できる居場所づくりの推進 ・子育て世帯と地域活動とのつながりづくりの推進 ・様々な媒体を活用した子育て支援情報の発信 ・地域の子育て応援活動の支援 達 など	・子育て相談会、パンジー広場（商業施設等への出張含 む）の開催 ・子育て講座、支援者研修 ・広報紙、SNS、てくてくナビ、パンフレット等による情 報発信 ・地域サークルへの支援、子育て支援ネットワーク会議の 開催
	4 多様な住民が暮らしやすい社会の構築	・外国につながる市民の増加に対し言語や 文化の違いへの理解が十分ではない ・基本的人権や多様性を尊重する意識をさ らに向上する必要がある	・外国につながる市民が地域で不自由なく暮らせるよう支援できる資 源の開拓 ・全ての住民が尊重されるまちづくりへ向けた広報周知・啓発の推進 ・バリアフリー化の促進や障がい者スポーツ活動の推進 達 など	・多文化共生に向けた環境づくり ・障がい者スポーツ体験会の開催、障がい者スポーツパネ ル展の開催
	5 多様な主体の連携・協働による地域活動の推進	・地域で活動する人が高齢化・固定化の傾 向にあり人材が不足している ・社会貢献を目指す企業と支援ニーズの マッチングを強化する必要がある	・ボランティア・市民活動センターを中心とした地域福祉ボランティ ア活動の展開 ・企業や団体への地域福祉活動の紹介や参画促進 ・地域での様々な主体による活動と地域福祉活動との連携強化など	・ボランティア講座や交流会等を通じたボランティアの育 成・支援 ・社会貢献活動に関する情報提供・協働の取組み ・地域福祉活動と連携した取組みの推進
	6 災害時に備えた人とまちの関わりづくり	・避難行動要支援者の把握と対応を進める 必要がある ・大規模な地震や風水害に対する福祉的観 点からの備えが必要である。	・防災分野と福祉分野の連携による個別避難計画の作成 ・地域の防災訓練などにおける避難誘導支援の周知 ・全ての住民が日常から災害時に備えておく自助の啓発 達 など	・関係者と連携した個別避難計画の作成

中央区地域福祉ビジョン2023～2025 誰ひとり取り残されことなく、全ての人が安心して暮らし続けられる福祉のまち（進捗状況確認表）

基本目標		課題	取組	2023～2024の取組状況
様々な支援が つながる包 括的支 援体 制の 構 築	2 1 分野を横断した総合的な相談支援体制の充実	- 福祉課題が複雑多様化し施策分野ごとの体制では対応しきれない - 制度の狭間にあり支援が届きにくいことがある - ヤングケアラー・8050問題など多世代が関わる課題が増加している	「断らない相談支援」の推進 - 総合的な相談支援体制（つながる場）の充実による支援方針の共有と役割分担の整理 - 生活困窮者支援を中心とした多分野が協働する支援体制の構築 - 各種社会保障制度が必要な人へ確実につながるセーフティネットの構築 - 各種相談窓口に関する情報発信の強化 - 支援を必要としている人をキャッチする支援機関の機能強化	- 福祉シンポジウム「断らない相談支援のまちづくり」開催 「相談先早わかりシート」の作成（協力：包括・いきいき連携会議）
	2 2 高齢者を支える地域包括ケアシステムの充実	- 超高齢社会・長寿社会が進行する中より長い健康寿命が重要である - 在宅高齢者福祉の機能強化や医療介護の連携強化が必要である	- 地域包括支援センターを中心とした支援機関の連携システムの構築 - 医療・介護・生活支援などが一体的に提供される体制づくり - 在宅医療・介護サービスの連携推進と利用拡大	- 地域包括支援センターを中心とした支援機関の連携システムの構築 - 区在宅医療・介護連携協議会及び同実務者会議、区地域ケア研修集会を開催
	3 認知症の人を支える取組の推進	認知症の人を支援する活動や施策があまり知られていない	- 初期集中支援（オレンジチーム）や行方高齢者搜索支援など、認知症施策の広報周知強化 - いきいき百歳体操・老人クラブ活動・キャラバンメイトなどによる健康・居場所・仲間づくりの推進 - 認知症の方本人と家族の両方をサポートする体制の充実 など	- 広報誌、ホームページ、チラシ配布、ギャラリー展示などを通したオレンジチーム、認知症施策の周知 - 生活支援体制整備事業を中心とした健康・居場所・仲間づくりの推進 - 地域教室への継続参加につなぐための体験講座を開催 - オレンジチームを中心とした認知症の方本人と家族をサポートする体制の充実
	4 子ども・子育て相談と児童虐待対策の強化	- 児童虐待通告件数と子育て相談件数が増加を続けている - 母子保健と子育て支援の連携をさらに強化していく必要がある	- こども相談センターや関係機関などと連携した要保護児童対策の強化 - 地域の子育て支援機関やこどもの居場所との連携強化 - ヤングケアラーへの相談支援の取組強化 - 保健師による顔の見える相談支援体制の充実 など	- 寄り添いサポーターのアウトリーチによる区内保育施設等との連携拡充、合同ケース会議の定例開催 - こども家庭センター設置 - サポートプランの作成、実施 - 妊娠届出時の妊婦等面接において母子関連の業務案内と保健師の担当地区を紹介したカードを配付
	5 障がい者の相談支援体制の充実	- 障がい福祉サービス利用者が急増し対応を図る必要がある - 障がい者支援に関するネットワーク整備が十分ではない	- 障がい者基幹相談支援センターを中心とした連携体制の強化 - 福祉サービス利用支援の機能強化 - 障がい者就労の環境整備 - 地域で障がい者を支援する資源の開発・開拓 など	障がいサービス事業者等を中心とした中央区地域自立支援協議会の開催
	6 権利擁護体制の強化	- 高齢者や障がい者への虐待対策を強化する必要がある - 高齢者や障がい者の権利が守られ、地域で安心して生活できる支援が必要である	- 虐待防止の啓発と速やかに虐待対応できる体制の構築 - 成年後見制度の周知啓発や日常生活自立支援事業の利用促進 - 認知症施策との連携強化 など	- 虐待予防、早期発見、適切な対応ができる体制の構築 - 成年後見制度の周知啓発、市長申し立て事務 - 地域包括支援センターやオレンジチームの活動を後方支援